

資金計画書

申請団体		実行団体	
事業期間		～	
資金分配団体	事業名	支援から取り残される被災者への支援体制強化	
	団体名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	
実行団体	事業名		
	団体名		

		助成金
事業費		0
	直接事業費	0
	管理的経費	0
－		0
評価関連経費		0
	実行団体用	0
	－	
合計		0

資金計画書資料 ①助成概要

					[円]
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
事業費 (A)	0	0	0	0	0
—					
直接事業費	0	0	0	0	0
管理の経費	0	0	0	0	0

					[円]
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (C)	0	0	0	0	0
実行団体用	0	0	0	0	0
—					

					[円]
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C)	0	0	0	0	0

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))	特例申請対象
助成期間合計	0		

特例申請について

事業費のうち自己資金・民間資金による負担を20%未満とすることを申請する場合は特例申請が必要です。

公募時に特例申請をする場合は「自己資金に関する申請書」に理由等を明示の上、申請書類と併せて提出してください。事業期間中に特例申請をする場合は前述の申請書ではなく、助成システムの「変更申請」時のコメント欄に理由等をご記載ください。

特例申請が認められた場合でも、複数年度の事業では、最終年度の補助率は 80%以下とします。

【参考】年度別の助成金による補助率($A/(A+D)$)

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
補助率				

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

[illegible]

資金計画書資料 ③積算の内訳（明細入力）

「直接事業費」「管理の経費」「評価関連経費」の助成金の積算根拠として、会計科目別に予定している支出項目および金額を入力してください。

また助成金申請の前提となる年度別の執行予定額を作成してください。

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

資金計画書資料 ③積算の内訳（確認用）

(1) 目的区分別合計

目的区分別の金額を確認する際にご参考ください。

	年度別執行予定				助成期間合計額
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
直接事業費	0	0	0	0	0
管理的経費	0	0	0	0	0
評価関連経費	0	0	0	0	0

(2) 会計科目別合計

目的区分の会計科目別の金額を確認する際にご参考ください。

	年度別執行予定				助成期間合計額
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A
#N/A					

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
--------	--------	--------	--------

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
--------	--------	--------	--------

